

戦略的創造研究推進事業  
(社会技術研究開発)  
平成26年度研究開発実施報告書

研究開発領域

「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」

研究開発プロジェクト

「2030年代をみすえた機能統合型コミュニティ形成技術」

小川 全夫

特定非営利活動法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター 理事長

## 目次

1. 研究開発プロジェクト名 .....	2
2. 研究開発実施の要約 .....	2
2 - 1. 研究開発目標.....	2
2 - 2. 実施項目・内容.....	2
2 - 3. 主な結果.....	3
3. 研究開発実施の具体的内容 .....	3
3 - 1. 研究開発目標.....	4
3 - 2. 実施方法・実施内容.....	7
3 - 3. 研究開発結果・成果.....	10
3 - 4. 会議等の活動.....	26
4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況 .....	28
5. 研究開発実施体制.....	28
6. 研究開発実施者 .....	29
7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など .....	31
7 - 1. ワークショップ等 .....	31
7 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など .....	31
7 - 3. 論文発表.....	31
7 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表） .....	31
7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等.....	32
7 - 6. 特許出願.....	32

## 1. 研究開発プロジェクト名

2030年代をみすえた機能統合型コミュニティ形成技術

## 2. 研究開発実施の要約

### 2 - 1. 研究開発目標

現下の住民居住地域においては、さまざまな制度整備が進み、事業活動が展開し、住民生活の改善が図られてきたにも関わらず、すでにさまざまな機能不全が胚胎されており、このままでは2030年代に想定される人口高齢社会に対応できないという大きな課題を抱えている。

そこで本研究プロジェクトでは、こうした状況から脱して、2030年代を見据えながら、住民をはじめとする様々な主体が行動原理の違いを乗り越えて、地域課題を協働して解決する関係性を備えた「機能統合型コミュニティ（＝おたがいさまコミュニティ）」の形成を目指す。そのために、「機能統合型コミュニティ」の形成・運営を支援する「中間支援機能を中心としたコミュニティ支援ネットワーク体制」および「ネットワークに位置づけられる各主体が持つべき諸機能（手法・ツール、人材育成カリキュラム、組織運営形態）」を試作・評価し、他地域で汎用可能なモデルとして開発することを達成目標とする。

### 2 - 2. 実施項目・内容

- (1) 研究全体の方針決定
- (2) モデル地域におけるサポート技法の試作・検証
  - ・コミュニティ形成／運営手法のコンテンツ開発と効果検証
- (3) サポート技法の汎用化・人材育成手法の開発
  - ・コミュニティ形成／運営手法のツール化
  - ・地域コーディネーター（仮称）の育成手法の開発
- (4) エイジング企業フォーラムの開発
  - ・企業フォーラムの運営モデル、マッチング手法の開発
- (5) 中間支援機能のあり方の検討
  - ・中間支援機能の機能／運営モデルの開発
  - ・中間支援機能を中心とするコミュニティ支援ネットワーク体制モデル

## 2 - 3. 主な結果

### (1) 研究全体の方針決定

サイトビジット時点の評価・コメントや、領域会議からの指摘、実証結果などを受けて、研究成果の取りまとめ方等の再検討を行った。

具体的には、以下の通りである。

- ①支援プロセスとモデル地域の到達点の整理
- ②アウトカムの分析・評価方法として「当事者性」「専門性」の観点からの分析枠の検討
- ③中間支援機能や地域コーディネーターを担う組織を検討するため福岡市社会福祉協議会との研究協働の覚書締結

### (2) モデル地域におけるサポート技法の試作・検証

3カ所のモデル地域において、運営体制の確立およびコミュニティの事業化にむけた運営手法の試作・適用を行った。

具体的には、美和台地域では地域・事業者との協議を重ね、地域協働ビジョンをつくるための会議やワークショップの企画を行った。金山地域では、地域主導によるカフェ事業を展開し、そこに参加者のニーズや地域課題を共有できる仕組み、事業者が参加できる仕組みを取り入れた。アイランドシティでは、地域性を考慮したツールのバリエーション開発を行うため、ステークホルダーへのヒアリングを行い、ワークショップの企画を行った。

### (3) サポート技法の汎用化・人材育成手法の開発

コミュニティのみえる化手法では、地域コーディネーター向けの手引き（草稿）を開発した。事業化ツールについては事例をもとにしたケース分析を行い、実証結果を踏まえた理論整理をおこなっている。

### (4) エイジング企業フォーラムの開発

事業者等の地域の課題認識や交流促進を目的として、おたがいさまコミュニティ・フォーラム、おたがいさまサロンを実施し、その効果を検証するためのフォローアップ調査を行った。また金山地域と連動して、事業者の地域視察プログラムを試行した。

### (5) 中間支援機能のあり方の検討

情報発信ツールの開発や、中間支援機能を検討のための事例調査、これまでのモデル地域での取組成果をふまえた地域コーディネーター・中間支援機能の特定を行った。

### 3. 研究開発実施の具体的内容

#### 3 - 1. 研究開発目標

これまでの地域社会は、旧来から様々な機能を担ってきた地縁型コミュニティから、個人・家庭、産業、公共の各セクターへと機能分化することで、経済成長を合理的に取り込む分業モデルで成り立っていたといえる。これらのモデルは1970年代の高度経済成長期に完成されたものであり、現在も多く地域で継続している。

しかし人口減少、超高齢化が進展する中で、すでにこの機能分化モデルは維持困難な社会状況となっている。超高齢社会においては、要介護者の急増、夫婦のみや一人暮らし世帯の急増、共働き世帯の増加、個人のライフスタイルの多様化等によって、高齢者世代を中心に新たな地域課題が生じてくる。例えば、博報堂生活総研の「未来年表」に基づき、2030年代の社会を考察すると、次のような社会変動が起こることが予測される（表1）。また例えば、「買い物支援」ひとつとっても、移動・移送や社会参加、場づくり、新たなビジネスモデルの構築など、複合的に課題を解決していく取組が必要となってくる。

表1 人口減少、超高齢化がもたらす2030年の社会の歪み

- 人口動態では、人口の少子高齢化（3人に1人が65歳以上）と減少傾向（毎年100万人減少）がますます深刻なものとなる。九州の人口は、現在の1,400万人から1,100万人へと減少する。
- 一方で92%の市町村では人口減少し、九州では福岡への一極集中が顕著となる。また生産年齢人口の減少によって、従来のような成長指向の社会形成が困難になる。九州の生産年齢人口は、2005年から2035年までに30%減少し、610万人となる。
- 蓄積された資本ストックは過剰となり、利活用だけで対応できる問題ではなくなる。例えば国内空き家率は36~43%まで上昇し、老朽化した社会資本の更新費用が5倍に膨らむ。
- 世帯の極小化も進み、世帯では家庭食品に占める調理済み食品の割合が70%を超える。
- 長寿命化が進む。女性の平均寿命は88歳を超える。認知症患者は全国で1,000人当たり17.5人（380万人）に達する。とりわけ千葉県や神奈川県では認知症患者が急増する（2005年から2035年に2.9倍）。パーキンソン病などの患者も増える（高齢者の1割）。
- 従来、高齢者を受け入れてきた施設は機能しなくなる。病院は在院日数を減らす政策の結果、入院患者数は減少に転じ、病床が過剰になる。地域によっては医師数も確保できなくなる。
- 施設入居が必要な高齢者は136万人増加し、4割が希望しても経済的に入居不可能に。日本経団連の成長戦略が実現すれば医療、介護分野で170万人を雇用できるが、それでも介護職員は不足する。
- 終末期の居場所のない高齢者が増える。行き場のない要介護高齢者は、最後の手段で犯罪に手を染め、高齢者の犯罪が社会問題になる。留置所が最後の社会福祉の場となる。
- 団塊の世代が平均寿命に達し、毎年全国で170万人の死亡者が出ることになる。病院死ができなくなり、100万人は自宅や介護施設で死を迎えることになる。葬儀ビジネスが急増する。
- 厚生年金受給者の給付水準が50%を切る。非正規雇用の多かった世代が老後を迎え、生活保護費が年間8,000億円に達する。政府の社会保障改革が進まなければ、財政破綻を来す。

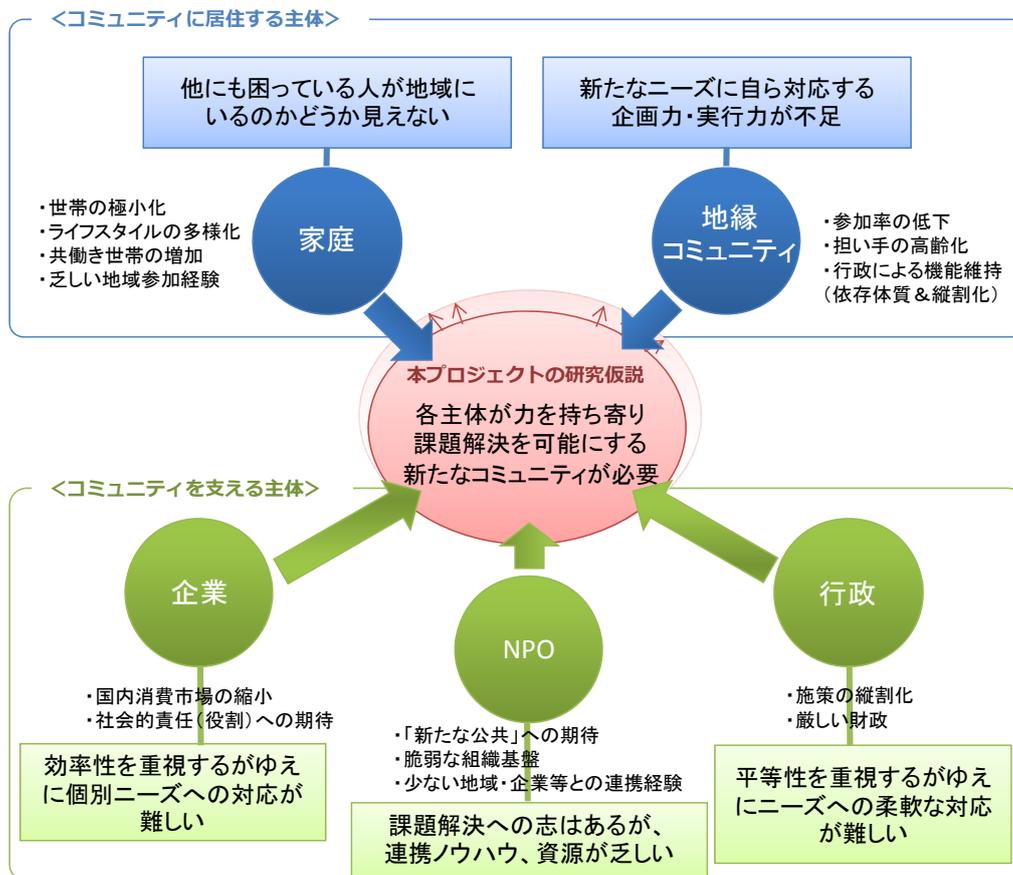
以上のような複合化する地域課題に対して、機能分化した主体が個別に対応することは難しい。地縁コミュニティは、高度経済成長期以後、人口転換・移動と産業近代化の機能分化によって、居住のための地域に矮小化された。このために、地域住民の傍観者の無関心が増大し、行政依存や市場サービス購入の関心が肥大化し、地域課題を解決する知恵と技術が働かない状態に陥っている。

このようなコミュニティに対しては、民間事業者は売買という一時的な取引でしか顧客との関係を捉えず、アフターケアなどの持続的な関係が構築できにくい現状にある。そのため、コミュニティの中の合意形成プロセスに手間取りコストが高くつくために、地域市場に根ざした経営は厳しくなる。

行政もコミュニティ強化のために様々な支援策を講じていたにも関わらず、その手続きが繁文縟礼で実質的な非合理に陥っており、課題解決しようとしても私有財産権に阻まれ、様々な法的規制や財源不足のために効果的な施策を打ち出すことができずにいる。

したがって、各セクターが過度に機能分化した現状を改善して、各主体が力を持ち寄り、課題解決を可能にする新たなコミュニティが必要となっている。このように、多様な主体が課題に協働して取組み解決する関係性を備えた地域を、本研究プロジェクトでは「機能統合型コミュニティ」とし、その実現を目指す（図1）。そして、この「機能統合型コミュニティ」の形成・運営を支援する『サポート技法（=社会技術）』を開発することを研究プロジェクトの目的とする。

図1 機能統合型コミュニティのイメージ図



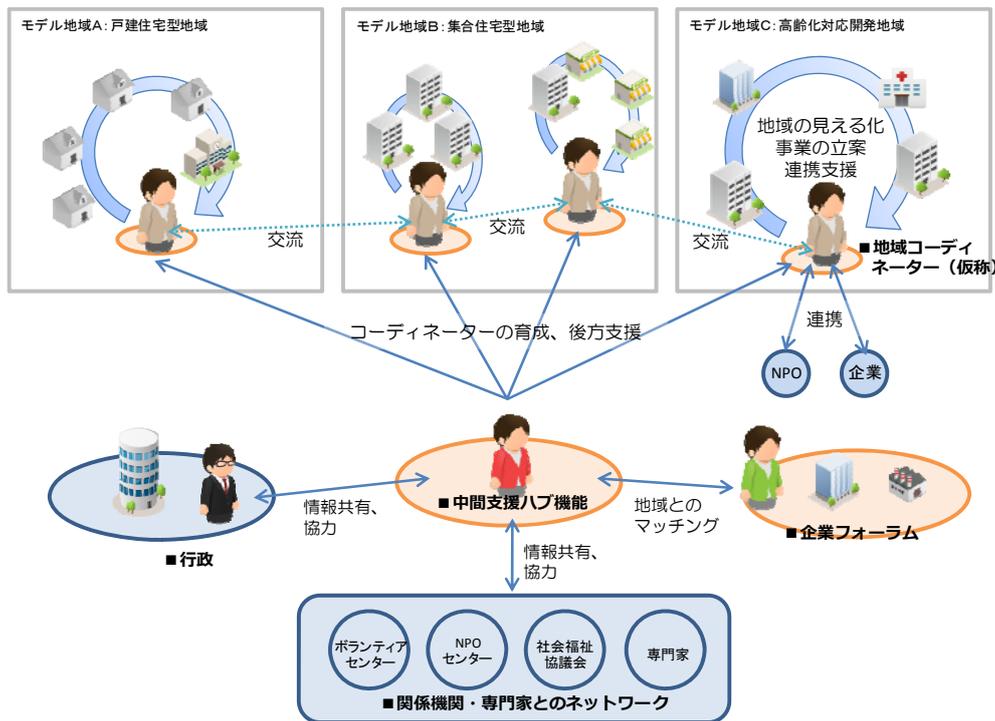
**補注：用語定義**

「機能統合型コミュニティ」＝住民、行政、民間事業者がそれぞれの行動原理の違いを乗り越えて、地域課題を協働して解決する関係性を備えた地域（一般市民向け：「おたがいまコミュニティ」）

「サポート技法」＝住民などが利用する「ツール・テキスト」およびそのツール・テキストを使ったコミュニティづくりをサポートできる「持続的な地域の支援体制」

こうした方針の下、本研究プロジェクトは初年度において実行可能性調査に取り組んで来た（実行可能性調査終了報告書『機能統合型コミュニティの形成に向けた具体化調査』に詳述）。この調査の成果として、「機能統合型コミュニティ」を形成するためには、中間支援機能を中心とするコミュニティ支援ネットワーク体制の構築が重要であるとする全体構想を得た（図2）。したがって本研究プロジェクトの達成目標は、実行可能性調査において仮説設定した「中間支援機能を中心とするコミュニティ支援ネットワーク体制」および「ネットワークに位置づけられる各主体が持つべき諸機能（手法・ツール、人材育成カリキュラム、組織運営形態）」を試作・評価し、他地域で汎用可能なモデルとして開発することを達成目標として設定する。これらの取組みを通じて、住民・企業・行政の各ステークホルダーのアウトカムを実現する（表2）。

**図2 実行可能性調査で具体化されたアウトプットの全体像**



**表2 本研究プロジェクトで目指す各ステークホルダーのアウトカム**

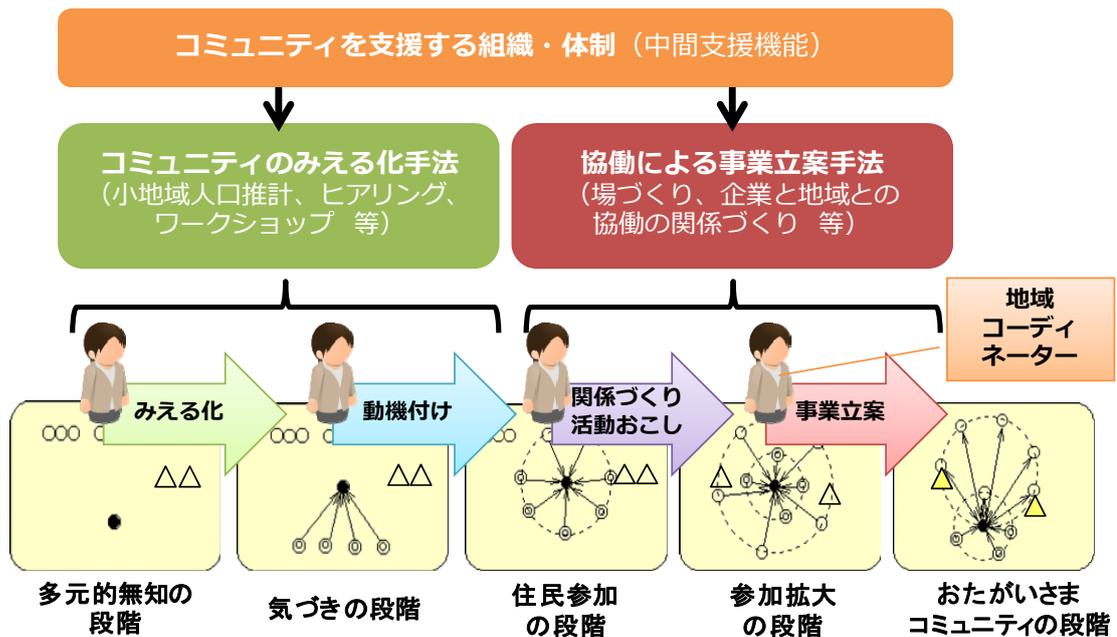
住民	「安全安心健康で生きがいのある生活の質」の維持力
企業	「エイジング・イン・プレース市場」の開発力
行政	「高齢地域政策／アクティブ・エイジング」の立案力

### 3 - 2. 実施方法・実施内容

サポート技法の開発過程として、コミュニティに関わるステークホルダーの分化・統合の5つの段階を仮定し、それぞれの段階移行を支援する組織・体制の開発を行っていく（図3）。支援の方法としては、住民等に関わっていく人材として「地域コーディネーター」を配置し、その支援プロセスを手法として開発していく方法をとる。第1段階は「コミュニティのみえる化手法」の開発であり、地域住民に対して今～将来の地域課題・資源をみえる化し、当事者意識を高めることで、コミュニティ形成に向けた課題を特定し、参画主体を拡大するためのサポート技法の開発を行う。第2段階は「協働による事業立案手法」の開発フェーズであり、地域課題の解決に向けた企業やNPO等との連携や、多様な主体が関わってコミュニティを持続的に運営するためのサポート技法の開発を行う。

第1・第2段階で開発したサポート技法をテキスト化・ツール化すると同時に、地域コーディネーターとその後方支援を行う中間支援機能の機能特定を行っていくことで、サポート技法を使いこなせる人材を育成し、幅広い地域へと展開できるようにする。

図3 サポート技法の開発過程



サポート技法の開発にあたっては、3つのモデル地域での実証を通じてツールの実施・改善を行うことで作成していく（表3）。対象地域は、高齢化の進む典型的な戸建てエリア（美和台地域）、集合住宅エリア（金山地域）のほか、これから高齢化が進み、地縁組織のない地域性を持つアイランドシティを選定している。

研究プロジェクトでは、P. 6図2のように仮説設定した全体構想を実現するため、それを構成するツールやカリキュラム、機能、体制を開発すると同時に、その有効性の評価手法を開発し、効果的な技法として改善をしていく。研究期間全体を通じた成果項目は、表4、表5のとおりである

表3 モデル地域の状況

地域名	選定の観点			
	住宅開発の状況	人口の流動性	コミュニティの状況	高齢化の状況
<b>美和台地域</b> 	丘を切り開いて造成された開発後40年経つ、郊外型の戸建中心のエリア	低い (多少の若年就業者層の流出、若年ファミリー層流入がある)	地縁コミュニティの結束が強い地域	(2010) 22.3% ↓ (2030) 30.9%
<b>金山地域</b> 	丘を切り開いて造成された開発後40年経つ、郊外型の戸建・集合住宅(U R開発)混在エリア	高い (単身者・ファミリー・学生の5年以内の転入出が多い)	地縁コミュニティの結束が弱い地域	(2010) 25.5% ↓ (2030) 33.6%
<b>アイランドシティ</b> 	埋立造成の新興開発エリア(約10年、開発中) 戸建・集合住宅混在エリア	高い (流出少なく、今後さらに新規住民の流入予定)	地域マネジメントを導入、地縁団体は未組織。多数のモデル事業を展開	(2010) 3.4% ↓ (2030) 上昇

表4 開発する体制と手法、検証の対象

体制	開発する手法・体制	本プロジェクトでの検証の対象
中間支援機能	「協働の関係づくり」手法 関係機関とのネットワーク形成	・金山地区、美和台地区、アイランドシティ地区 ・事業者
地域コーディネーター	コミュニティのみえる化手法	・金山地区、美和台地区、アイランドシティ地区
	協働による事業立案手法	・金山地区、美和台地区

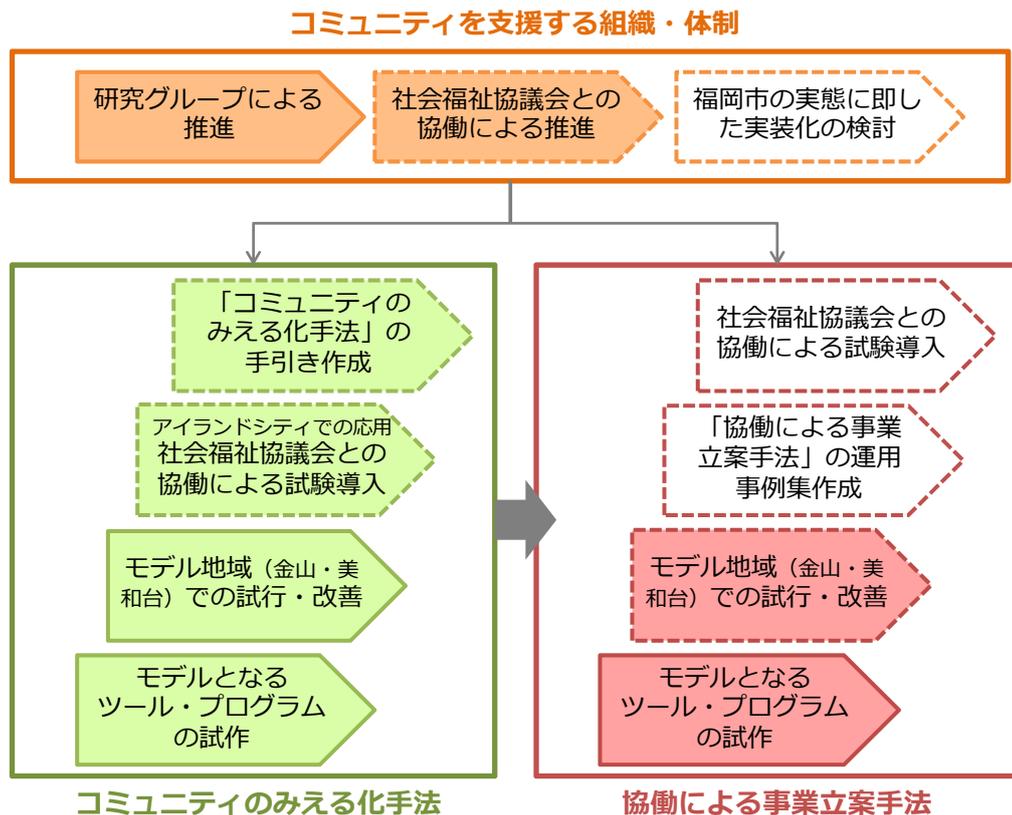
表5 研究開発プロジェクトが創出しようとする成果（2015年9月まで）

構成プロジェクト	アウトプット
(1) 研究全体の方針決定	①研究全体の方針決定・調整 ②評価手法の開発 ③情報発信
(2) モデル地域におけるサポート技法の試作・検証	①コミュニティ形成・運営手法のコンテンツ ②サポート技法導入の効果検証
(3) サポート技法の汎用化・人材育成手法の開発	①コミュニティ形成・運営手法のツール化 ②地域コーディネーター（仮称）の育成手法開発
(4) エイジング企業フォーラムの開発	①企業フォーラムの運営モデル ②地域と企業とのマッチング手法
(5) 中間支援機能のあり方の検討	①中間支援機能の機能・運営モデル ②中間支援機能を中心とするコミュニティ支援ネットワーク体制モデル ③支援ネットワークの効果検証 ④データの活用手法

研究プロジェクトでは、現在みえる化手法の実証フェーズをほぼ終え、協働による事業立案手法の試行・改善をおこなっている（図4）。組織・体制については、本研究プロジェクトの構想する中間支援機能を担う先として、福岡市では福岡市社会福祉協議会を選定し、協働による事業推進を行っている。

図4 研究プロジェクト全体の工程

※実線・色つき部分は実施済み、点線・色つき部分は実施中、点線・色なし部分は未着手・構想中



### 3-3. 研究開発結果・成果

#### (1) 研究全体の方針決定

サイトビジット時点の評価・コメントや、領域会議からの指摘、実証結果などを受けて、研究成果の取りまとめ方等の再検討を行った。

#### ①支援プロセスとモデル地域の到達点の整理

モデル地域での状況から、地域向け支援・事業者向け支援と、それに関わる役割分担、支援内容に関する検討を行った(図5)。また、支援ステップにあわせて、コミュニティの段階と、各モデル地域の到達点を整理した(図6)。

図5 支援プロセスと支援に関わる役割分担(試案)

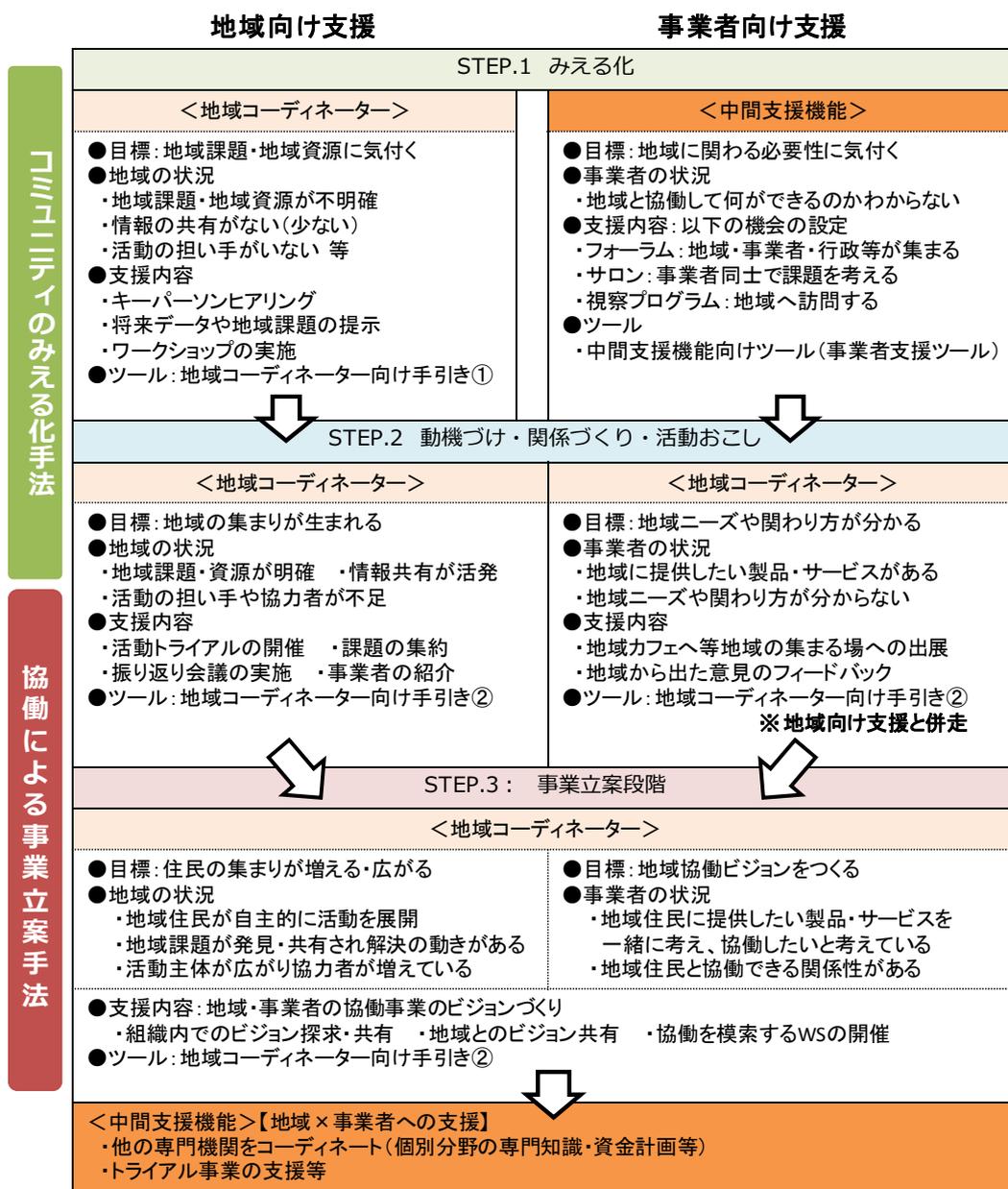
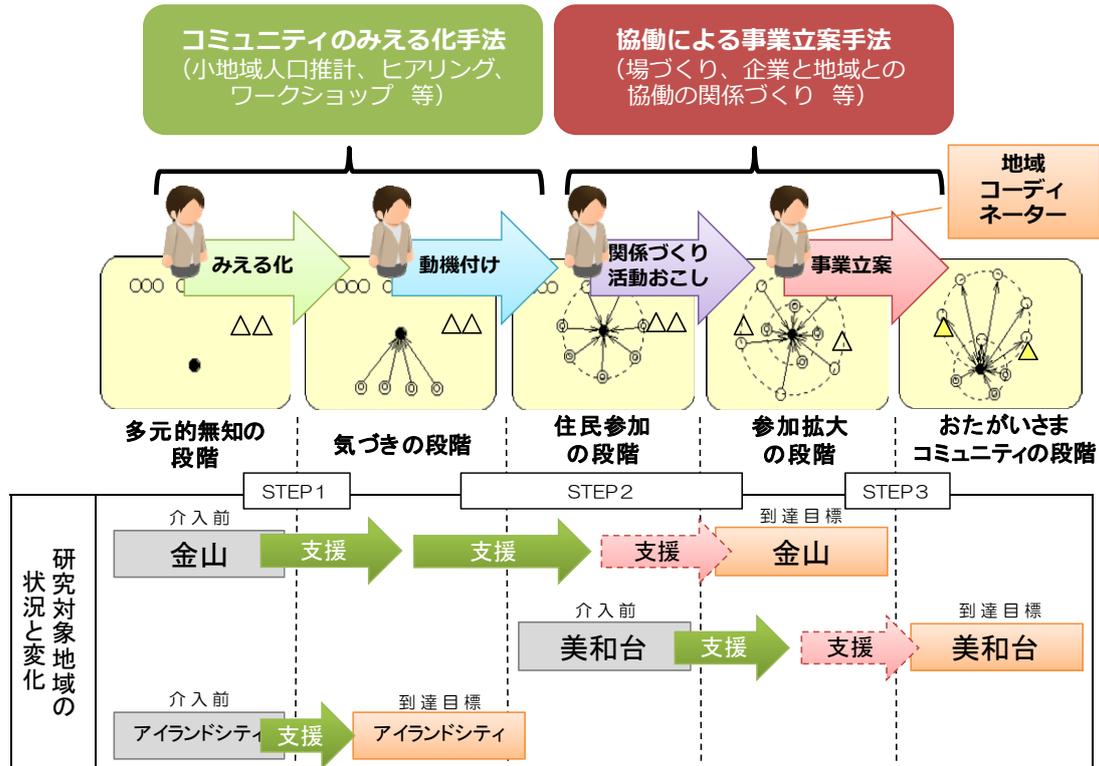


図6 支援プロセスと各モデル事業の到達点



※美和台地域ではコミュニティのみえる化手法（STEP1）を試行したが、コミュニティの事前・事後の状況から、課題解決に向けた住民の自主的な活動が確認できたことから、介入前を住民参加の段階と位置づけ、事業者の参加を促す段階へと移行した。

## ②分析枠の検討

本研究プロジェクトの実証の過程の中で、ステークホルダーを動機付け、協働の関係性を築くには、団体・組織のもつ機能だけではなく、それぞれが問題・課題を自ら明確化し、その解決方法を模索できることが重要になると推察している。全てのコミュニティに配置されている組織・団体であっても、その肩書き・役職よりも、人物（キーパーソン）の志向や問題意識・行動特性を把握して、関係性を構築することが重要であるからである。

このような推察を説明し、アウトカム評価を検討できるものとして「当事者性」「専門性」の分析枠について考察した。

国連におけるコミュニティ開発原則（国連コミュニティ開発10原則の中の「住民の態度変容の原則」（1955年））や、奥田道大らのモデル・コミュニティ論における「主体－客体」というパターン変数を参考にすると、住民の当事者意識が高まらなければ、どれだけ行政がイニシアチブを取って支援を行っても事態は変わらないという指摘がある。また、パーソンズ一般性の水準の理論や、カセムのインクルーシブデザインにおけるリードユーザー、エクストリームユーザーといった考え方を参照すると、専門家が「一般性の水準」を高くしたところから支援を再構築しないと、どれだけ批評しても事態は変わらないと指摘している。この考え方をコミュニティでの実践にひきつけ、本研究プロジェクトでは、地域課題への理解や、当事者としての問題意識がなければ、事業者や行政による専門的な支援が有効に機能しないという仮説を検討することとしている。

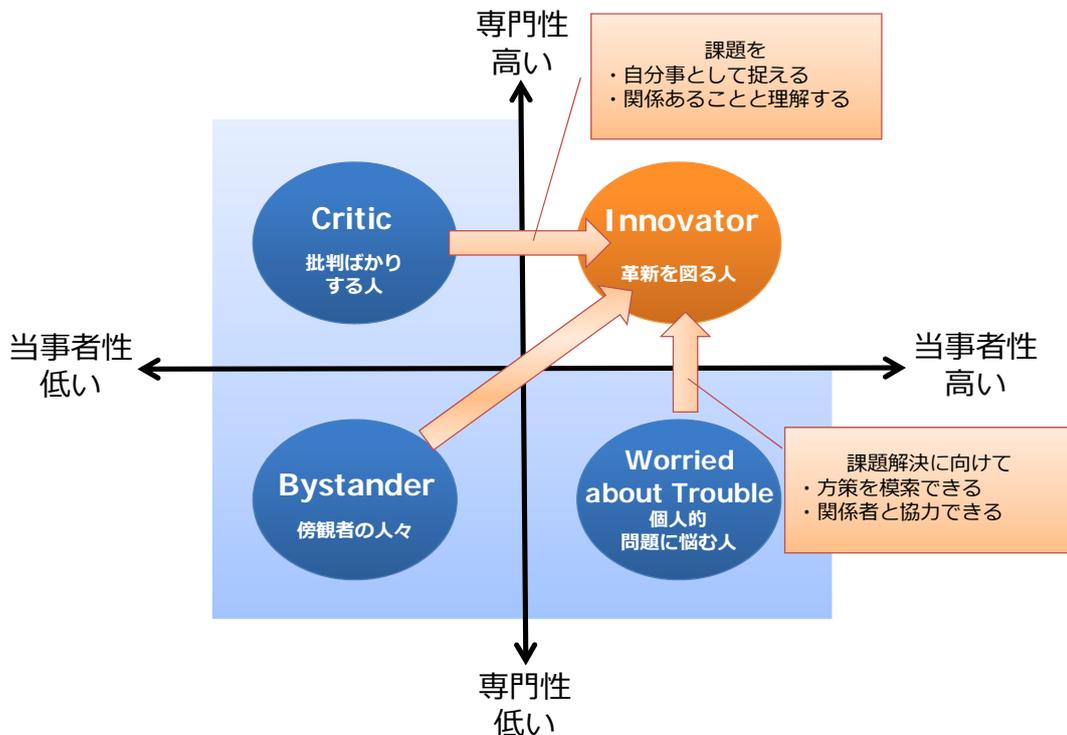
分析枠組みでは、ステークホルダーの特性を対象として、当事者性の高まった状態を「問題・課題を自ら明確化できる／自らに関係のあることとして理解を示す」、専門性の高まった状態を「問題・課題の解決方法を模索できる／関係者と協力できる」と定義する。この枠組みから、図7のように関係する人物の特性のラベリングを試みた。

地域住民への分析方法としては、最初の段階では、当事者性の高い人（Innovator：革新を図る人、Worried about Trouble：個人的問題に悩む人）を発見し、キーパーソンとすることが重要となる。次の段階では、当事者性の低い人たち（Critic：批判ばかりする人、Bystander：傍観者の人々）と課題を共有し動機付け、課題への理解を得ていくことが重要になる。事業者・行政に対する分析方法としては課題に対する専門性や、課題への理解という尺度から各ステークホルダーの特性を分析することで、地域に関与可能な段階であるかどうか判断でき、それに応じた適切な支援も実施可能であると考えられる。

この分析枠を用い、アウトカムの評価尺度も検討する。本研究プロジェクトで設定している住民に対するアウトカム（『安全安心健康で生きがいのある生活の質』の維持力）の前提となる当事者性・専門性の高まり、企業（『エイジング・イン・プレース市場』の開発力）と、行政（『高齢地域政策・アクティブ・エイジング』の立案力）を、当事者性の高まりを示す発言内容の変化や表現、取組み・参加・参画の変化、といった形で、地域課題とその当事者変化のベクトルを検討することができると思われる。

今後、この枠組みを試案として、ステークホルダー分析の試作・検討を行っていき、本研究プロジェクトの成果評価や、地域介入する初期段階で使用するツールとして開発可能か検討を進めていく。

図7 当事者性・専門性に基づく分析枠（試案）



### ③福岡市社会福祉協議会との研究協働の覚書締結

中間支援機能や地域コーディネーターを担う組織を検討するため、福岡市の現存する組織等を比較検討した。その結果、福岡市の現在の状況では、中間支援機能を福岡市社会福祉協議会、地域コーディネーターを同協議会の地域福祉ソーシャルワーカーとして設定することが最適であるとの結論に達し、モデル地域での併走によるツール実証と評価・改善を行っていくこととした。福岡市社会福祉協議会では経営計画において中間支援機能の構築を位置づけており、地域福祉ソーシャルワーカーを全区展開し、将来的には全区の職員へとノウハウを移転する計画があるため、本研究プロジェクトと方向性を共有しており、かつ本格展開への期待も高い。

覚書の締結によって、全体会議および各モデル事業打合せ、モデル事業の現場に社協職員も参加し、モデル事業や中間支援機能の検討について、協調して進めていくこととなった。

特に金山地域のモデル事業では、地域主導によるカフェ事業が安定的になってきたことから、その運営支援やコーディネートなど、研究チームが代替している中間支援機能の一部を社協職員に徐々に引き渡していきながら、実装に関する課題を把握する予定である。

## (2) モデル地域におけるサポート技法の試作・検証

### ①美和台地域

戸建住宅型のモデル地域である美和台校区は、1974年に住宅地が造成され、三苦地区の三を美に、和白地域の和を合わせて町名とした。1975年には1,185戸の住宅地となる(図8)。現在、人口は15,700人、高齢化率は22%に達している。団塊世代の世帯も多いため、年々高齢化も進み、高齢者重点対策が待たれる。しかし子育て世代の入居も多く、高齢世代と協働コミュニティの形成が必要となっている。

美和台地域において実施したワークショップにおいて、「地域にあったらいいな」と住民がアイデアをだしたのは「美和台コミュニケーションズ：孤立をなくし、多世代が集い、交流がうまれる場づくりと活動」であった。

これを受けて、ワークショップに参加し、美和台校区でのトライアル事業にも積極的に関わった立花高等学校(フリースクール)の校長、スタッフが「美和台コミュニケーションズ」の場づくりに主体的に関わりたいと意思表示し、立花高等学校が持つNPO法人・パイルアップを中心に事業化を検討していくこととなった。



図8 福岡市東区美和台地域

美和台地域に関しては、事業者中心のコミュニティ形成モデルとして位置づけており、事業実施の意志のある立花高等学校及び同学校と関連した事業を行うNPO法人パイルアップを中心的プレーヤーとして位置づけていた。本年度、地域関係者や事業者とその方向性で協議を進めてきたが、当初想定していたよりもNPO法人単独での事業立ち上げには人材面や資金面で困難があり計画づくりが滞っていた。そのため、専門的知識の供与のみならず、地域資源(地域組織、美和台地域周辺の意識の高い事業者)と連携した事業組立を行う必要性がでてきた。

また、美和台地域は、研究期間中もコミュニティバスや公園管理に関する地域課題がでていたが、自治協議会や公民館などの地縁組織による活動が活発であり、地域で独自に事業者との交渉や資金調達、地域人材の活用などの取組みを展開してきている。そのため、美和台地域のコミュニティの段階としては、住民参加が活発であり、事業者など

の参画拡大も行いつつある段階であるといえる。そのため研究グループとしては、現在は側面的に関わっている事業者が、より深い関係で地域との協働事業を行っていくための支援を行う方向性に転換した。

研究グループからは、複数の事業者が参画するための仕組みとして、地域を応援する事業者のプラットフォームを形成し、地域にサービスを認知し利用促進していくメディア「地域応援カード」をつかった事業者・地域の連携事業を提案した。

地域のキーパーソンへの説明を行い、2/4に地域・事業者も交えた説明・課題検討会を開催したところ、地域側からの反応は良好であり、事業者側からの地域参入意欲が強かった。ただ事業者側の構想や地域との関わり方の方針が明確でないという課題がある。そのため、まずは事業者の組織内での地域参画のためのビジョン探求・共有を支援したうえで、その後、地域との共有ビジョン、協働計画の策定、ビジョン実現のためのトライアル支援を行っていくこととした。平成27年度は、4月から5回程度をかけて、地域協働ビジョンをつくるための会議やワークショップを実施していく予定である。ここで得られた方法論を、「協働による事業立案手法」作成の参考とし、ツールを開発する。

## ②金山地域

金山地区は、自然環境に恵まれた緑豊かな丘陵地帯で、閑静な住宅地が中心である（図9）。地区内には、福岡大学、中村学園大学もある学生の街でもあるが、URが1968～69年に建設した公団住宅が約1,250戸、金山校区世帯の核となっており、高齢化率も25.9%、独居者も多く、早急に地域で支えあう仕組みが必要となっている。

金山校区で研究グループが行った実行可能性調査のワークショップ（2013年3月実施）結果を受けて、住民が「あったらいいな」と思うものが「金山持ち寄りカフェ：多世代、事業者などがモノ、力を持ち寄り交流が生まれる活動」であった。

2014年度には、そのアイデアのトライアル事業である「かなやまおためしカフェ」を開催し、2日間で延べ約160名が参加、カフェと併設して「あったらいいな」という事業アイデアを36種類抽出することができた。参加者や関係者からもよい評価を得ることができた。



図9 福岡市城南区金山地域

おためしカフェによる動機付けが成功し、平成26年度は校区社協主催によるコミュニティ・カフェ事業を定期開催（年度内6回）することとなった（表6）。その場を、多世代が集まり課題がみえるようになる場、コミュニティ事業の生まれる場として機能するよう、集客の方法や事業者参加の方策を検討した。

カフェでは、運営に関係した住民、事業者、行政関係者、団体関係者による振り返り会を開催し、ただ開催するだけではなく、参加者のニーズや地域課題を共有できる仕組みを取り入れている（図10）。また、そこで得られたニーズをもとに、コーディネーターが事業者を結び付けていくような仕組みとるようにしている。



図10 振り返り会の様子

表6 金山地域「カフェ『たまり場』」の開催概要

名 前：カフェ「たまり場」  
 ～お子さん連れからお年寄りまで、気軽に集える場所に

場 所：金山公民館 講堂

主 催：金山校区社会福祉協議会（※共催：金山公民館、金山校区自治協議会）

スタッフ：地域のボランティア、民生委員等

参加者：地域の方

回	実施日	時間	天候	参加者数
第1回	2014.7.31(木)	10:00～15:00	くもり (33℃)	112名
第2回	2014.8.29(金)	10:00～15:00	くもり・雨 (24.3℃)	109名
第3回	2014.11.10(月)	10:00～15:00	晴れ (20.6℃)	98名
第4回	2014.12.22(月)	10:00～15:00	くもり (7.8℃)	80名
第5回	2015.2.2(月)	10:00～15:00	くもり (9.9℃)	88名
第6回	2015.3.2(月)	10:00～15:00	晴れ (12.9℃)	129名

表7 事業者・協力者等の参加一覧

取組	企業名・団体名
本の交換	TSUTAYA天神駅前福岡ビル店
パンの販売	福岡市立つくし学園
野菜の販売	NPO法人 Happy Forest みどりのその
健康相談	城南区保健福祉課保健師
歯の相談	福岡歯科大学 地域医療センター
お菓子	石村萬盛堂(2月開催まで)
まわし読み新聞	西日本新聞
子どもの宿題相談	福岡大学 学生
落語	福岡大学 落語研究部
音楽	中村学園大学アコースティックギター同好会

第1回「カフェ・たまり場」では、トライアル時点でニーズの高かった販売に関する2事業者が参加した。公民館という場所の性質上、営業行為や金銭のやり取りができないという課題があったものの、区役所での検討の結果、障がい者就労施設等からの物品等の調達であれば、機会確保の観点から実施可能となった。またトライアル時点では高齢で参加しづらい方がいたことを踏まえ、地域で送迎ボランティアを行うなど、発展がみられている。

第2回目には、参加者のニーズに対応して事業者による物販の拡充、宅配ボランティア（男性中心）、多世代交流プログラムである子どもの宿題塾が立ち上がった。第3回目の振り返り会では、男性参加者の拡大の問題意識が共有された。

第3回目には、金山地区は高低差のある土地で坂の上に団地があり、高齢者はなかなか坂を上り下りして歯科に通うことができない、というニーズから、福岡歯科大学地域連携室よりカフェに出向いての相談コーナー実施に至った。午前中のみの実施だったが、相談者があり、大学側も「大変良かった」と好感触だった。

第4回目には、これまでの事業者と連携した野菜やパンの販売、食事の提供、子育てスペース設置のほか、地域ニーズで希望が多かった落語について、近隣の福岡大学の学生サークルとともに実現し、好評を得た。区役所や社会福祉協議会を通じて取組みの情報が発信され、行政や大学、地域関係者等からも注目されており、視察も増えてきている。

第5回目には、かたちが定着し、人が人を呼んで新規来訪者が増えつつある。終了後の振り返り会では、企業と連携した物販や商品・サービスモニターの場として使って、出足の少ない男性高齢者のニーズにも対応できるのではないかと、という話題もでている。

平成26年度の最終回となる第6回目には、約120名が参加した。これまで参加の事業者のほか、地域関係者の自主企画による、大学学生サークル関係者からのミニイベントも行われた。研究プロジェクトでは事業者の視察プログラムを実施し、約10名の参加があ

った。カフェの企画から実施までの経緯や、地域課題に関する意見交換が行われた。最後の振り返り会では、カフェの場における住民同士のコーディネートに関する意見交換があり、実施の中心となっている関係者の意欲の高まりが確認された。



図11 金山地域・カフェ「たまり場」の様子

運営自体は、回を重ねるごとに地域主体の取組みとなっており、また振り返り会の運営も社会福祉協議会へと移行してきているため、自立的な活動として定着しつつある。また、平成27年度も地域で自主的に継続して開催することとなった。

これまでの研究グループの観察を通じて、場を通じた参加者間のゆるやかな関係づくりや、参加することによる課題のみえる化、主要メンバーの振り返りによる課題解決への動機付けなどの効果が推察できる。今後、それらの効果分析や、主要メンバーなどへのグループヒアリングなどを通じて、結果のとりまとめを行っていく方針である。

### ③アイランドシティ

照葉校区は1995年より埋め立てに着工したアイランドシティの住宅ゾーンに位置し、2005年から照葉のまちへの入居が始まった。1,723世帯、5,216人の新しい校区である(図12)。小中一貫校などが整備され、病院や老人福祉施設なども立地し始めている。しかし、ここでは既存の自治会組織や老人クラブ組織なども未組織であり、タウン・マネジメントや新しいコミュニティ形成も未成熟である。高齢化率もまだ4.2%であるが、2030年代のことを考慮すると、事業者と住民の連携による地域包括ケアシステムに向けて新しい事業所連携型のシステムづくりの可能性を追求する必要がある。



図12 福岡市東区照葉地区(アイランドシティ)

同地域は新興住宅地域であり、福岡市内の他地域と異なる地域体制となっている。事業者が主導するタウン・マネジメント団体はあるものの、地域内特定エリアに限られており、福岡市内のほぼ全ての地域で組織されている自治協議会が設立されていない。そのため、行政関与も限定的であり、他地域で展開した際に活用した地域組織などに頼れず、地域課題の収集・共有や解決に向けた組織的活動が行いにくい状況がある。

そのため、アイランドシティに関しては、まず、地域(公民館、協議会等)、事業者(すこやかタウン協議会、アイランドシティ・アーバンデザインセンター(UDCIC))等のステークホルダーへのヒアリングを行い、地域課題や地域資源のみえる化を行ってきた。

今後、住民向けのみえる化段階の支援(当事者性の醸成、活動主体・協力者の登場につながる関係性の可能性のみえる化)を行うためのワークショップを企画・実施していく。また、表7のような地域性を踏まえ、すでに作成した支援方法の見直しとバリエーション開発を行っていく。

表7 先行2地域(美和台・金山)と比較した場合のアイランドシティの地域性

比較の観点	アイランドシティの特徴	確認のポイント
年代構成の違い	<ul style="list-style-type: none"> <li>世代に偏りがある</li> <li>30~40代の子育て世代と、その子どもが中心</li> <li>(高齢化率4.4%、年少人口比率33.4%、35-44歳比率27.7%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域内だけでの世代間交流には限界があり、問題解決ができにくいのではないか</li> </ul>

組織・活動の違い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治組織が未発達（本年度、校区自治協議会が発足）だが、子育て関係の組織が重要なステークホルダーとなっている</li> <li>・UDCICや住民による任意団体など、他地域にはない地域活性化のための活動が活発に行われている</li> <li>・若い世代が多いため、自治活動そのものの重要性が十分浸透していない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係性構築の対象が他地域と変わってくるのではないか</li> <li>・「自治活動とは当事者のためのものである」というマインドセットや方向付けが、他地域よりも重要度を増すのではないか</li> </ul>
住民の生活・意識の違い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所得階層が高く、個人と家庭で完結した住まい方をしている</li> <li>・地域全体では共助の意識が希薄な人が多く、地域の積極的な開発を望んでいない住民も一定存在する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の延長線上で地域課題を考えることが難しいのではないか</li> <li>・共助への動機が弱くなりやすい前提条件を踏まえて、事前にアプローチの変更を検討しておく必要があるのではないか</li> </ul>
事業者の違い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域内に事業者が少ない</li> <li>・医療福祉関係の事業者は集積しているが、必ずしも地域に根ざした活動をしているわけではない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部事業者が関与するという道筋をあらかじめ想定しておく必要があるのではないか</li> </ul>
行政の違い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル事業での行政サービスの投入が多数あり、他地域にはないサービスを展開しているが、地域のニーズに沿った行政関与が遅れをとっている印象</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政に対して事前・事後の働きかけを十分に行う必要があるのではないか</li> </ul>
地域課題の認識の違い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の多くにとって「地域課題」は子どもに関することであり、子どもの環境を良くするための活動は比較的活発に行われている</li> <li>・高齢者や障がい者など、通常地域では弱者であり課題とされるような人々がほとんど見えず、課題と認識されていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「課題のみえる化」される範囲が他地域と異なるのではないか</li> </ul>

### (3) サポート技法の汎用化・人材育成手法の開発

#### ①みえる化手法のツール化（手引き①）

みえる化手法のツール化に関しては、社会福祉協議会向けの地域コーディネーター向けツールとしてカスタマイズするため、社協の地域介入活動状況のヒアリング及びツールに対するユーザビリティ調査を行った。また、そのうえで、地域コーディネーター向けの地域のみえる化段階の手引き（草稿）を作成した（図13）。

アセスメント部分などに課題が残るため、その改善を行っていく予定である。みえる化手法のマニュアルやプロセスに関して、行政や大学関係からの問い合わせが複数あり、注目度の高さを感じているが、一方で、アセスメント行程が十分ではないと考えられることから、なるべく早期にみえる化工程の精査・検討に着手する。

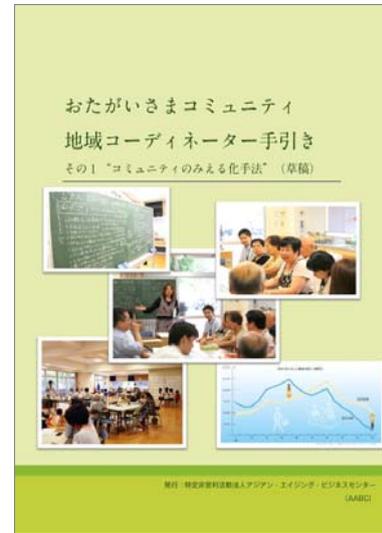
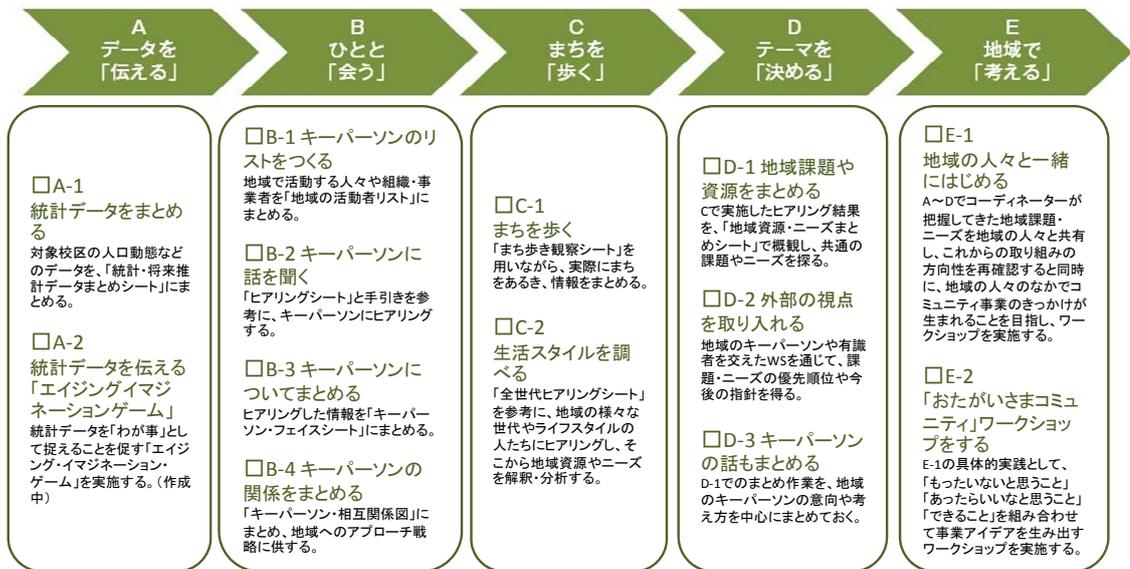


図13 コミュニティのみえる化手法 手引きのフロー



#### ②事業化ツール検討のためのケース分析（地域C手引き②／中間支援機能の整理）

これから実施する事業化フェーズのツール化について、これまで検討してきた事例をもとにケース分析およびそこから一般化される効果、課題の整理を行った。

これから実施する事業化フェーズのツール化については、これまでの実証結果を踏まえ、汎用性を高めるための理論整理を行っている。

#### (4) エイジング企業フォーラムの開発（中間支援機能／事業者支援ツール）

##### ①おたがいさまコミュニティ・フォーラムの開催

地域・事業者・行政の交流や課題認識の共有を目的として、5/19に「おたがいさまコミュニティ・フォーラム」を開催した（図14）。企画時点の課題としては、1）参加者の関与意識には濃淡が予想されること、2）初対面の参加者が多く交流を円滑にする必要があること、3）民間企業だけでは地域課題への対応が難しいこと、があげられた。

その解決策として、1）では立食交流会として、時間を区切って自己紹介やプレゼンテーションが行われる形式とした。参加者が積極的に名刺交換や対話もできるし、後方でプレゼンテーションを聞くだけの参加もできるようにした。2）ではテーブル付近にフォーラム・コーディネーターをつけ、参加者同士を積極的につなぐ役割を担うことにした。3）では、NPOや社会福祉法人などの参加も呼びかけ、生活や福祉に近い領域での課題解決が起こりやすい環境づくりにつとめた。

初回開催であるため、参加を呼び掛けた対象は、モデル地域住民および本研究で関係のできた事業者など限定して行った。当初80名程度の参加を見込んでいたが、関係者の関心が高く、合計95名（地域：16名、事業者：39名、行政：22名、研究者：18名（関係者除く））の参加となった。参加者数が多かったため、若干予定よりも押し気味の進行であったが、当日のアンケートでは満足度88%、期待度は97%（いずれも7段階評価のうち5,6,7点の高い評価をした人の割合）とおおむね高い評価を得た。

開催後は運営メンバーによる振り返り会を実施し、運営上の課題も把握し、今後フォーラム形式での交流促進の改善につなげていくこととした。

また、おたがいさまコミュニティ・フォーラムの参加者に対して、フォローアップ調査（アンケート・ヒアリング調査）を実施した。終了後、参加者の89%が終了後に誰かにフォーラムの感想を話しており、今後扱ってほしいテーマでは、生活支援（48%）、事業者参加（48%）、多世代交流（44%）と、参加者の関心のあるテーマが見えてきている。参加者間の連携可能性では、ほぼすべての事業者・地域が、別の参加者よりなんらかの交流の期待をかけられていることが分かった。参加者のなかでも、いくつかの事業者間では、すでに連絡をとりあうなど、具体的に連携に向けて動きのあることが分かった。



図14 おたがいさまコミュニティ・フォーラムの様子

## ②おたがいさまサロンの開催

事業者とコーディネーターとを結びつけるための「おたがいさまサロン（第1回）」を8月4日に開催した。サロンは、先進的な取組みを行う事業者がセミナーを行うものである。第1回は、フォローアップ調査で地域・事業者から関心の高かった3社・団体を発表者として呼び、その後交流を行った。

開催後、社会福祉協議会との企画会議を開催し、サロンの運営について改善を行うとともに、コーディネーターが事業者と地域を結び付けるために、どのようなかかわりや仕組みが必要かを協議し、サロン運営の有効性を高めるための改善項目を検討した。

## ③金山地域・参画企業へのフォローアップ調査

金山地域に参加している事業者4者に対して、これまで参加してきたなかでの参画メリットや課題などを聞き取る中間ヒアリング調査を実施した。場への参加に、マーケティング（ニーズ探索）効果や販促効果、職員教育効果が確認された。地域側にも事業者参加への抵抗感が減ってきたことから、事業者からのニーズ探索ができる場としての機能を拡大するため、事業者の商品・アイデアを地域でテストする事業者発案型の企画を展開するための基礎資料とした。

## ④金山地域・企業参画プログラムの企画実施

事業者の商品・アイデアを地域でテストする事業者発案型の企画を展開するため、その前段として企業向け地域視察プログラムを実施した。

2月15日に福岡市が創業・雇用創出特区関連事業で設置している「スタートアップカフェ」において、ベンチャー企業等へモデル事業や地域課題に関するプレゼンテーションを実施し、地域参画への関心喚起をおこなった。そのうえで、関心のある企業を募り、3/2金山カフェ事業への視察プログラムを実施した。

なお、事業者発案の企画を展開するうえで、企業とのネットワークはフォーラム開催や調査実施などによって構築してきたものの、まだ不十分であり、十分な選択肢がない。研究グループだけの開拓は限界があり、また企業の信用性や研究事業の継続性を勘案すると、公募もリスクがあると考えられる。福岡市が実施しているスタートアップカフェと連携した企業へのアプローチ方法も実施したが、引き続き、どのような団体・組織との連携が必要なのか、また、連携方法の検討を進めていく。

## (5) 中間支援機能のあり方の検討

### ①情報発信ツールの開発

研究PJの理念、手法、およびモデル地域をサポートする上で参考にした先進事例の情報を整理、加工したパンフレットを製作した。

### ②韓国・ソウル市の中間支援事例の調査

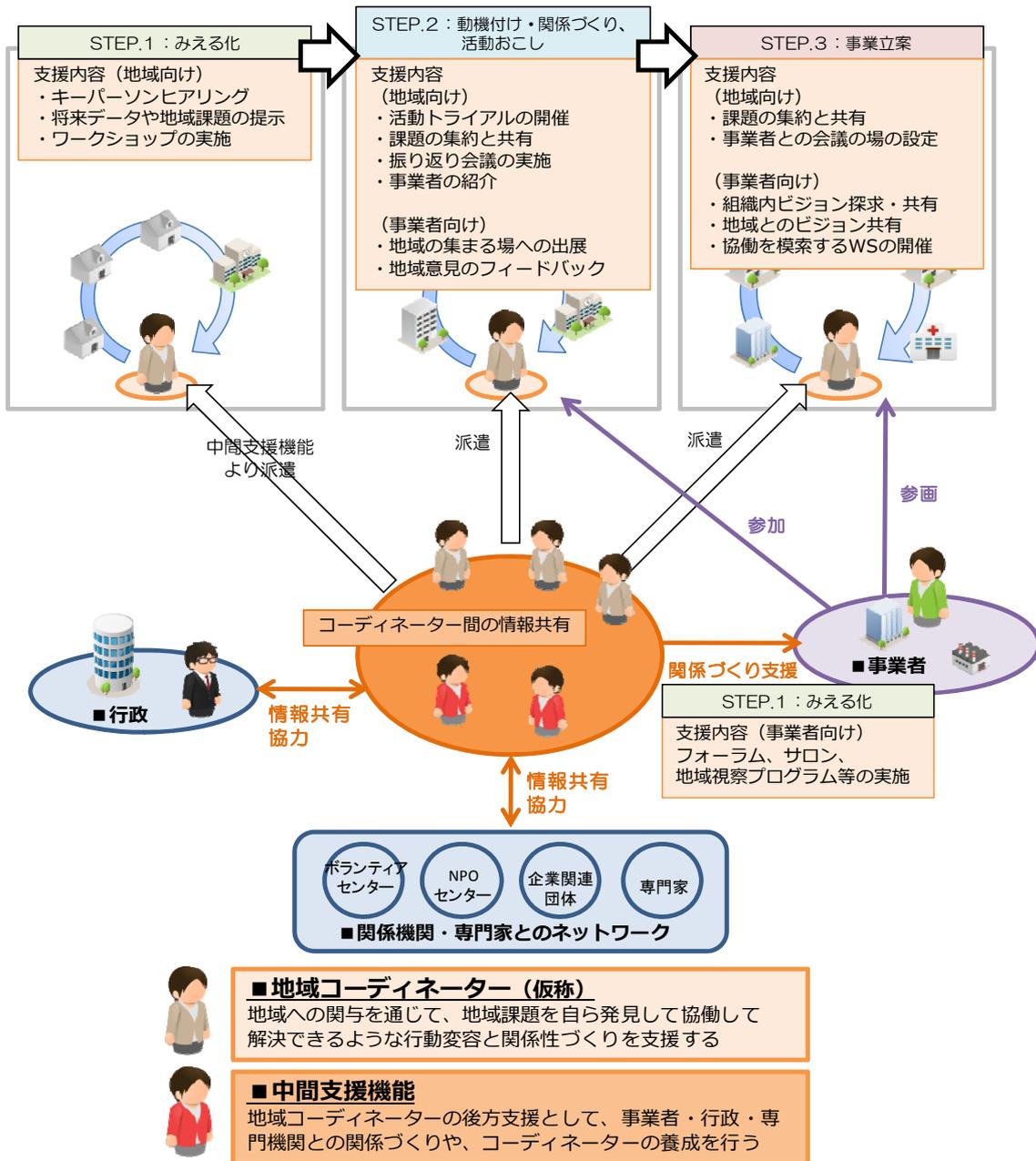
韓国・ソウル市が展開している協同組合形式の事業化およびその包括的支援策を検討し、中間支援機能に反映するため、9/29-10/2にかけて、ソウル市マウル共同体支援センター等の事例調査を行い、報告書を作成した。この調査を参考に、今後、現在おこなっている研究PJから想定される中間支援との比較分析・必要な追加機能の検討等を進めていく。

### ③地域コーディネーター・中間支援機能の内容特定

これまで整理された支援プロセス（P.11図6）をもとに、地域コーディネーター・中間支援機能に求められる機能とその背景にある課題整理、および両者の役割分担について検討し、試案を作成した（図15）。

今後、福岡市社会福祉協議会を中間支援機能として位置づけるが、当方の想定している機能と、実際の社会福祉協議会との乖離点を明らかにしたうえで、機能付加、外部とのネットワーク構築を行う必要がある。地域コーディネーター・中間支援機能の試案作成を行ったので、それを踏まえ、社協への実装を想定した場合の実現可能な部分、困難な部分を特定し、いかに機能付加を行っていくか、現場実装のための課題抽出が必要である。

図15 中間支援機能と地域コーディネーターの機能・役割（試案）



### 3 - 4. 会議等の活動

・実施体制内での主なミーティング等の開催状況

年月日	名称	場所	概要
H.26 04.01	事業協議	URC*	定例会議／新年度方針／実装支援プログラム説明会について／市役所課長会議について／ツール・マニュアル開発
4.07	事業協議	URC	定例会議／先進事例視察報告（NPOおーさあ）（よりあいの森カフェ）／コミュニティフォーラムについて／IC**地区活動報告
4.14	事業協議	URC	定例会議／ホノルル市でのインテル社事業について／フォーラム実施計画／パンフレット進捗状況報告
4.28	事業協議	URC	定例会議／おたがいさまコミュニティフォーラム進行計画内容検討／パンフレット内容検討
5.09	事業協議	URC	定例会議／フォーラム準備詳細打合せ・役割確認
5.26	事業協議	URC	定例会議／フォーラム結果等共有（おたがいさまコミュニティニュースについて、フォーラムの反省と今後の課題について）
6.09	事業協議	URC	定例会議／研究事業の到達点の再定義について／ツールについて／今後の作業分担
6.20	事業協議	URC	定例会議／6/9の検討事項への対応（社協との協議、研究プロセス記録作成、フォーラムニュースと事後アンケート）／モデル地区での今後の展開内容検討
7.07	事業協議	URC	定例会議／地域コーディネータのタイプ別事例／中間報告のまとめ方／おたがいさまコミュニティ事業について／社協ヒアリング報告
7.14	事業協議	URC	定例会議／社協ヒアリング結果報告／おたがいさまコミュニティサロン告知計画／地域コーディネータマニュアル構成内容について
7.22	事業協議	URC	定例会議／中間報告準備／コミュニティサロン計画検討／マニュアル内容検討／和白病院ヒアリング報告／金山カフェ計画
8.04	事業協議	URC	定例会議／金山カフェ（7/31）の報告・今後の展開について／中間報告準備／マニュアル内容検討
8.12	事業協議	URC	定例会議／中間報告準備／第1回コミュニティサロンの振り返り／マニュアル修正チェック

8.18	事業協議	URC	定例会議／中間報告準備／マニュアル内容追加検討
9.01	事業協議	URC	定例会議／中間報告における課題の検討
9.12	事業協議	URC	定例会議／美和台の方向性検討（JTBヒアリング結果／地域応援カード事業）
10.27	事業協議	URC	定例会議／領域合宿からの考察、社協との協働、覚書取り交わしについて
11.13	事業協議	URC	定例会議／コミュニティ生活支援の事例検討、美和台地域応援カードについての協議
11.28	事業協議	URC	定例会議／研究機関終了時期を見すえた進め方、モデル地域（美和台、金山、IC）それぞれの進捗と今後の進め方
12.08	事業協議	URC	定例会議／研究PJに関連する海外の動き、金山地区・城南区の地域コミュニティ状況把握／ICヒアリング報告
H27 01.13	事業協議	URC	定例会議／モデル地区の事業進捗、モデル事業評価について、マニュアルへの追加検討、社協との連携協議
01.26	事業協議	URC	定例会議／領域シンポの準備について、美和台地区進捗と展開（新事業アイデア、地域応援事業、関連する市の動き）
02.12	事業協議	URC	定例会議／美和台モデル事業会議報告、金山カフェ報告と今後の検討、IC分析について、領域シンポ資料確認
02.20	事業協議	URC	定例会議／中間支援と地域コーディネータの機能整理、マニュアルへの反映
02.27	事業協議	URC	定例会議／領域シンポジウム発表資料の内容確認と検討、ステークホルダー分析の類型化等検討
03.16	事業協議	URC	定例会議／多世代（若手世代）交流に係る大学との域学連携・高校の地域事業について、かなやまカフェの課題整理
03.30	事業協議	URC	H26年度報告書の内容確認／次期計画の方向性および体制等の協議

\* URCは公益財団法人福岡アジア都市研究所の略

\*\* ICはアイランドシティを指す

#### 4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

コミュニティ形成の支援ツールの移転先の1つの候補として、福岡市社会福祉協議会を想定しており、覚書をもとにした支援ツールの協働開発をおこなっている。特定された中間支援機能をもとに、研究終了後の移転について検討を進めていく。また福岡市役所の関係部署との情報交換を継続しており、研究成果を踏まえた施策展開につながるよう協議を進めていく。

#### 5. 研究開発実施体制

##### (1) 機能統合型コミュニティ形成フォーラム

- ①リーダー：小川全夫（AABC理事長）
- ②研究開発項目：研究全体の統括、研究方針の決定、サポート技法の評価手法の試作、類似課題研究グループとの意見情報交換

##### (2) 中間支援機能検討チーム

- ①リーダー：田代雅彦（九州経済調査協会調査研究部長）
- ②研究開発項目：関係機関・事例調査、中間支援の機能の試作、データ活用手法の開発、中間支援組織検討委員会の設立

##### (3) エイジング企業フォーラム形成チーム

- ①リーダー：南伸太郎（九州経済調査協会研究主査）
- ②実施項目：先進事例・企業ヒアリング、企業向けセミナーの開催、プログラムの作成

##### (4) 政策研究チーム

- ①リーダー：舟越伸一（福岡市総務企画局企画調整部部长）
- ②研究開発項目：地域へのアプローチ手法・政策立案の研究

##### (5) サポート技法・育成カリキュラム開発実践チーム

- ①リーダー：佐々木喜美代（AABC上席研究員）
- ②研究開発項目：モデル地域の運営体制設立、運営手法の試作・適用、モデル事業のモニタリング、育成チームの設置、サポート技法のツール化、育成カリキュラム骨子策定

## 6. 研究開発実施者

研究グループ名：機能統合型コミュニティ形成フォーラム

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目
○	小川 全夫	オガワ タケオ	特定非営利活動法人 アジア・エイジング・ビジネス センター	理事長	研究統括、サポート技法などの評価研究
	南 伸太郎	ミナミ シンタロウ	(公財)九州経済調査協会 調査研究部	研究主査	研究の進捗管理
	佐々木 喜美代	ササキ キミヨ	特定非営利活動法人 アジア・エイジング・ビジネス センター	上席研究員	機能統合型コミュニティ支援の検証

研究グループ名：中間支援機能検討チーム

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目
○	田代 雅彦	タシロ マサヒコ	(公財)九州経済調査協会 調査研究部	調査研究部長	チームの全体統括、方針決定
	能本 美穂	ノモト ミホ	(公財)九州経済調査協会 調査研究部	研究主査	運営モデル検討、委員会運営支援
	島田 龍	シマダ リュウ	(公財)九州経済調査協会 調査研究部	研究主査	データ活用手法の検討、委員会運営支援
	蒲池 琴美	カマチ コトミ	(公財)九州経済調査協会 調査研究部	研究員	運営モデル検討
	小田 修治	オダ シ ユウジ	福岡市 総務企画局企画調整部	企画係長	行政関係機関との連絡調整

研究グループ名：エイジング企業フォーラム形成チーム

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目
○	南 伸太郎	ミナミ シンタロウ	(公財)九州経済調査協会 調査研究部	研究主査	運営手法の開発
	案浦 浩二	アンノウ ラ コウジ	(公財)九州経済調査協会 調査研究部	次長	運営手法の開発、企業との交渉等
	能本 美穂	ノモト ミホ	(公財)九州経済調査協会 調査研究部	研究主査	セミナー等運営支援

			部		
	蒲池 琴美	カマチ コトミ	(公財)九州経済調査協会 調査研究部	研究員	セミナー等運営支援
	原口 尚子	ハラグチ ナオコ	(公財)九州経済調査協会 調査研究部	パート	セミナー等運営支援、企業等との連絡調整
	田中 沙希	タナカ サキ	(公財)九州経済調査協会 調査研究部	調査役	セミナー等運営支援

研究グループ名：サポート技法・育成カリキュラム開発実践チーム

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目
○	佐々木 喜美代	ササキ キミヨ	特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター	上席研究員	研究方針の決定、地域ヒアリング、ファシリテーター、カリキュラム開発等
	湯浅 玲子	ユアサ レイコ	特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター	研究主査	地域ヒアリング、ワークショップ・会合などの準備・設定、カリキュラム開発等

研究グループ名：政策研究チーム

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目
○	舟越 伸一	フナコシ シンイチ	福岡市 総務企画局企画調整部	部長	中間支援機能支援及び協働手順の開発
	井上 孝和	イノウエ タカカズ	福岡市 総務企画局企画調整部	課長	
	小田 修治	オダ シ ユウジ	福岡市 総務企画局企画調整部	企画係長	
	村中 康英	ムラナカ ヤスヒデ	福岡市 総務企画局企画調整部	係員	

## 7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

### 7-1. ワークショップ等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
2014年 5月19日	おたがいさまコミュニティ・フォーラム	電気ビル共創館カンファレンス	約100名	研究プロジェクトの紹介、地域・事業者・行政・研究者の相互交流、動機付け
2014年 8月4日	おたがいさまサロン	紺屋2023 ギャラリー	約20名	事業者と社会福祉協議会コーディネーターとの意見交換、動機付け
2015年 2月15日	超高齢社会の地域ニーズとは？『おたがいさま』で創る未来のコミュニティ	福岡市スタートアップカフェ	約20名	研究プロジェクトの紹介、事業者への地域参加への動機付け

### 7-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、DVD

・なし

(2) ウェブサイト構築

・おたがいさまコミュニティで迎える2030年 <http://active-aging-community.info/>、  
2013年7月～

(3) 学会（7-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

・なし

### 7-3. 論文発表

(1) 査読付き（  0  件）

●国内誌（  0  件）

●国際誌（  0  件）

(2) 査読なし（  0  件）

### 7-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

(1) 招待講演（国内会議  0  件、国際会議  0  件）

(2) 口頭発表（国内会議  0  件、国際会議  1  件）

・小川全夫（特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター）  
 Surviving in Demographic Onus: Fukuoka-city Challenge  
 The 20th World Congress Gerontology and Geriatrics  
 2013.6.25 韓国・ソウル

(3) ポスター発表（国内会議  0  件、国際会議  1  件）

・特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター  
 Community Design by Functional Integration for 2030  
 The 8th Busan Active Aging Conference in Asia Pacific  
 2013.6.27-28

#### 7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (   0   件)

(2) 受賞 (   0   件)

(3) その他 (   2   件)

・ 城南区金山公民館 金山の将来を考えるワークショップ (3/4開催分)

J-COM九州コミュニティ・チャンネル 2013年4月1日～15日放送

・ 東区美和台公民館 美和台の2030年を考えるワークショップ (6/5開催)

J-COM九州コミュニティ・チャンネル 2013年7月1日～15日放送

#### 7 - 6. 特許出願

(1) 国内出願 (   0   件)